

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月27日

会社名 セキ株式会社

登録銘柄

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 関 啓三

問合せ先責任者 役職名 経営管理部 部長

氏名 藤原 武彦

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成14年11月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	6,465 (3.5)	270 (6.9)	275 (1.1)
13年9月中間期	6,703 (1.3)	252 (15.6)	271 (15.6)
14年3月期	13,513	590	619

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年9月中間期	156 (88.5)	35 46	
13年9月中間期	82 (7.5)	18 40	
14年3月期	229	50 97	

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 4,408,531 株 13年9月中間期 4,508,000 株 14年3月期 4,508,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	12,370	9,886	79.9	2,314 36
13年9月中間期	13,748	10,009	72.8	2,220 44
14年3月期	13,512	10,122	74.9	2,245 53

- (注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 4,271,600 株 13年9月中間期 4,508,000 株 14年3月期 4,508,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	197	238	374	1,916
13年9月中間期	624	154	133	2,537
14年3月期	972	229	216	2,726

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,500	660	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円12銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料4ページをご参照下さい。

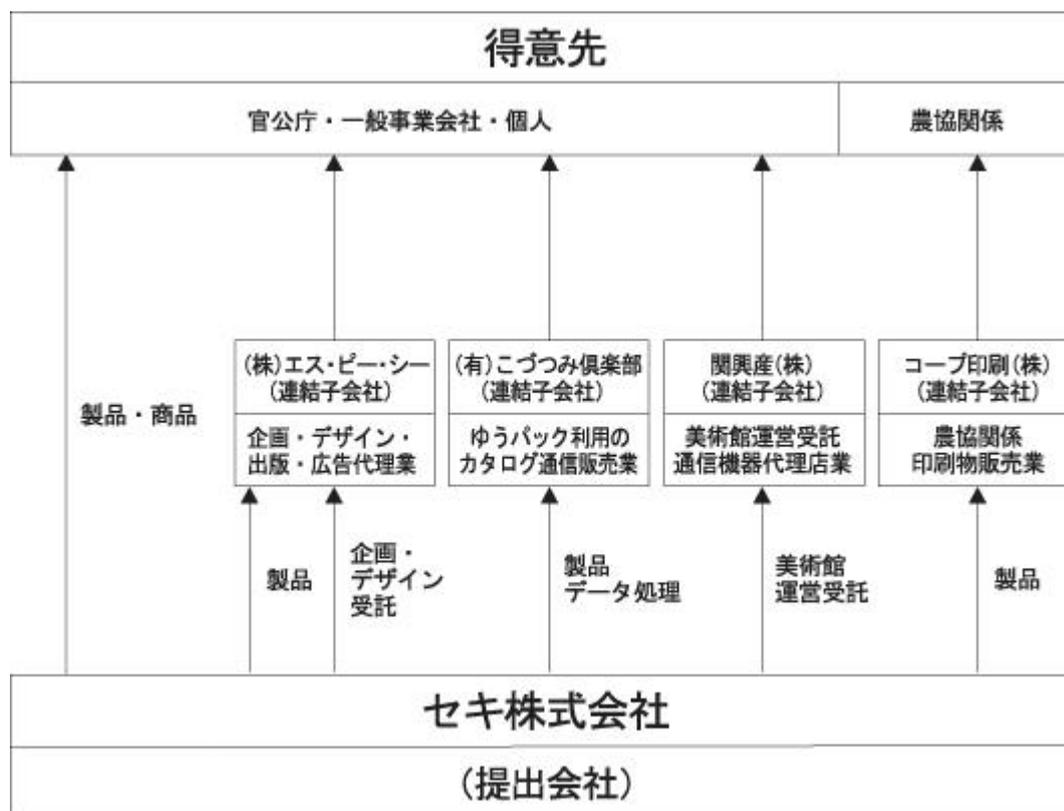
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業 出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業 洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業 (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。また、(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。
- (4) 美術館関連事業 当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業 当社ではオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。
また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報化社会における当社グループ(当社及び連結子会社)の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになると確信しております。

いま、当社グループは、「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷業を超えて、紙卸業を超えて、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」を目指します。

絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化の向上に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、21世紀社会における地位を確固たるものにし、確実な成長を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け業績と財務状況等の総合的な判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行ってまいります。

また、内部留保につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化を図ることで、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

(3) 経営戦略

当社グループは、以下の経営戦略を基に事業展開を図ってまいります。

印刷業+紙卸業のメリットを活かした情報加工ビジネス

用紙販売から印刷、さらに出版まで。「紙」の有利な仕入や先進の印刷システムを活用し、幅広い受注領域と競争力を実現してまいります。

あらゆる印刷メディアとコンテンツを提供する提案型営業

企画デザインから企業等の広告提案、さらにはイベント企画まで。あらゆるニーズに応える総合印刷企業として、受注創造型営業を実践し幅広い収益機会を実現してまいります。

先進の設備とテクノロジーによる一貫生産体制

西日本では類を見ない、全国でもトップクラスの先進設備と技術力により、品質、納期ともに高い評価を得ています。この優位性をますます伸ばしてまいります。

情報の多面的活用

インターネットホームページ、CD-ROM、iモードなど、デジタルデータを幅広く活用するメディアミックスを積極的に提案、21世紀型情報加工ビジネスを創造してまいります。

情報発信のあらゆる領域でシェア拡大

顧客のニーズにジャストフィットした情報発信をプロデュースし、シェア拡大を図ってまいります。

前記のような経営戦略を実践することで、顧客に喜ばれ選ばれるOnly 1企業として、収益性のある成長を達成すべく事業展開を図ってまいります。

製品の品質保証体制につきましても「ISO9002」認証を全社で取得しており、本年2月には「ISO14001」の認証を取得いたしました。自然環境に配慮した製品の開発および販売を進めるとともに、環境に配慮した生産加工の技術力向上に努めます。また同じく2月「JISQ15001(プライバシーマーク)」の認定を受けました。顧客より受託した個人情報ならびに個人情報の保護を適切に行い、相互の信頼関係を高めるために、社内に取り扱う情報の管理体制の強化を図ってまいります。

3. 連結経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジア地域への輸出増加など一部の経済指標に持ち直しの兆しが見られたものの、同時多発テロ事件後回復が期待された米国経済が、企業の不正会計問題に端を発した株価低迷などの影響により本格的な回復には至らず、また、世界的な景気減退の影響によって国内需要の減少、個人消費の低迷やデフレの進展など景気の先行きに一層不透明感が強まり、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましても、景気後退に伴う印刷需要全般の減退や企業間競争の激化に伴う受注単価の下落傾向が続くなど、経営環境は厳しいものとなりました。

こうした情勢のもと、当社グループでは顧客志向の姿勢を堅持し、市場のニーズに即応するとともに、事業活動全般にわたって効率化・合理化を推進し、業績向上に努めました。しかしながら、デフレ経済の深刻化は厳しく、印刷関連需要の落ち込みや企業間競争の激化による受注単価の下落傾向が続き、経営環境は極めて厳しいものとなりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高64億6千5百万円（前年同期比3.5%減）となりました。利益につきましては、営業利益が2億7千万円（前年同期比6.9%増）、経常利益が2億7千5百万円（前年同期比1.1%増）、中間純利益が1億5千6百万円（前年同期比88.5%増）となりました。

(2) 当中間期の事業の種類別セグメントの業績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

印刷関連事業

印刷関連事業では、デフレ経済の深刻化に伴う企業業績の低迷により印刷需要が減退し、また、広告宣伝費削減の動きによる受注競争が激化しました。顧客のニーズを探り、積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は31億2百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は1億5千5百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、印刷需要減退による影響に加え、販売効率の面から、不良債権発生回避のため一部得意先選別を進めたこと。また、物流コストの削減や在庫回転の改善を行った結果、売上高は11億5千7百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は4千8百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

出版・広告代理関連事業

出版・広告代理関連事業では、長引く出版不況に加えて、企業業績の悪化に伴う広告宣伝費の削減の動きが強まり、売上高は7億9千8百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は5千3百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

美術館関連事業

美術館関連事業では、5月上旬から約1ヵ月間、加山又造画伯のシリーズとしては3回目となる特別企画展「加山又造の世界 - 日本画逍遥・人物とその背景 -」を開催。3千名余りの方々にご来館いただいたほか、常設展にも工夫を凝らすなど来館者の対応に努めた結果、売上高は5百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

なお、当事業につきましては1千5百万円（前年同期比8.6%減）の営業損失を計上しておりますが、県外、県内からの多数の来館者を通じて当社グループのイメージ向上につながっており、地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業では、サプライヤーとして商品の納入を行っているオフィス関連用品通信販売業者の好業績に加え、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部において地域特産品・贈答品などの各種物品の拡販に努めた結果、売上高は14億1百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は2千7百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出があったことなどから、当中間連結会計期間末には19億1千6百万円（前年同期比6億2千万円減）となりました。その結果、資金残高は前連結会計年度末より8億9百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金の減少は1億9千7百万円（前年同期比8億2千1百万円増）となりました。これは、支払方法の変更による仕入債務の減少や法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金の投下は2億3千8百万円（前年同期比8千3百万円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金の減少は3億7千4百万円（前年同期比2億4千1百万円増）となりました。これは自己株式取得による支出が発生したことなどによるものであります。

（4）通期の見通し

通期の見通しにつきましては、中東、朝鮮半島情勢を巡る政治的・経済的不安を背景に、米国の景気回復は、その足取りを重くしております。日本国内の景気の先行きも不透明感が強まっており、個人消費や民間設備投資の早期回復も見込めない状況であります。

当社グループの属する業界におきましても、従来型の印刷市場の成熟化に伴う競争激化に加え、用紙価格の値上げの影響で、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下、当社グループの対処すべき課題といたしましては、営業部門においては引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に対応し、成長分野への積極的な進出を図ってまいります。また合理化、省力化のための投資を継続して行い、インターネットビジネスの強化にも注力してまいります。

以上により、平成15年3月期の業績予想につきましては、連結売上高13.5億円（前期比0.1%減）、連結経常利益は6億6千万円（前期比6.5%増）、連結当期純利益は3億円（前期比30.6%増）を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の内外情勢等により実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		増減金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1	現金及び預金	1,790		2,074		283	2,384		
2	受取手形及び売掛金	2,714		3,137		423	2,987		
3	有価証券	409		830		421	633		
4	たな卸資産	571		624		52	577		
5	繰延税金資産	69		55		13	83		
6	その他	143		29		114	11		
	貸倒引当金	32		27		5	34		
	流動資産合計	5,666	45.8	6,724	48.9	1,057	6,644		49.2
固定資産									
1 有形固定資産									
	(1) 建物及び構築物	2,050		2,052			2,049		
	減価償却累計額	1,124	925	1,062	989	63	1,093	956	
	(2) 機械装置及び 運搬具	4,700		4,435			4,659		
	減価償却累計額	3,276	1,423	2,965	1,470	46	3,125	1,533	
	(3) 工具器具及び備品	1,443		1,428			1,420		
	減価償却累計額	403	1,040	384	1,044	3	385	1,034	
	(4) 土地	1,207		1,207			1,207		
	有形固定資産合計	4,597	37.2	4,711	34.3	114	4,732		35.0
2	無形固定資産	38	0.3	51	0.4	13	43		0.3
3 投資その他の資産									
	(1) 投資有価証券	1,365		1,460		94	1,400		
	(2) その他	816		883		66	805		
	貸倒引当金	114		82		31	113		
	投資その他の 資産合計	2,068	16.7	2,261	16.4	193	2,092		15.5
	固定資産合計	6,704	54.2	7,024	51.1	320	6,868		50.8
	資産合計	12,370	100.0	13,748	100.0	1,378	13,512		100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		増減金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	1,2	1,395		2,359		963	1,950	
2 短期借入金		28		72		44	32	
3 未払法人税等		148		158		10	219	
4 賞与引当金		99		146		47	132	
5 その他	1,2	224		338		113	426	
流動負債合計		1,895	15.3	3,074	22.4	1,178	2,760	20.4
固定負債								
1 長期借入金				28		28	12	
2 繰延税金負債		66		115		49	98	
3 退職給付引当金		119		126		6	114	
4 役員退職慰労引当金		233		230		3	232	
5 その他		0		10		10	10	
固定負債合計		420	3.4	510	3.7	90	468	3.5
負債合計		2,316	18.7	3,585	26.1	1,269	3,229	23.9
(少数株主持分)								
少数株主持分		167	1.4	153	1.1	14	160	1.2
(資本の部)								
資本金				1,201	8.7	1,201	1,201	8.9
資本準備金				1,333	9.7	1,333	1,333	9.8
連結剰余金				7,458	54.3	7,458	7,577	56.1
その他有価証券 評価差額金				16	0.1	16	9	0.1
資本金		1,201	9.7			1,201		
資本剰余金		1,333	10.8			1,333		
利益剰余金		7,687	62.1			7,687		
その他有価証券 評価差額金		5	0.0			5		
自己株式		330	2.7			330		
資本合計		9,886	79.9	10,009	72.8	123	10,122	74.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,370	100.0	13,748	100.0	1,378	13,512	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		増減金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			6,465	100.0		6,703	100.0	237		13,513	100.0
売上原価			4,998	77.3		5,205	77.7	206		10,460	77.4
売上総利益			1,467	22.7		1,497	22.3	30		3,053	22.6
販売費及び一般管理費											
1 配送費		144			150				321		
2 給料・手当		438			440				875		
3 貸倒引当金繰入額		3			4				15		
4 賞与引当金繰入額		51			96				80		
5 退職給付引当金繰入額		12			10				17		
6 役員退職慰労引当金繰入額		1			4				6		
7 その他		544	1,196	18.5	537	1,244	18.6	48	1,145	2,462	18.2
営業利益			270	4.2		252	3.8	17		590	4.4
営業外収益											
1 受取利息		7			3				8		
2 受取配当金		6			6				9		
3 物品売却収入		2			2				5		
4 保険金収入		1			8				8		
5 その他		15	33	0.5	8	29	0.4	3	21	53	0.4
営業外費用											
1 支払利息		0			1				1		
2 売上割引		0			0				1		
3 投資事業組合持分損		18			8				21		
4 その他		8	28	0.4	0	10	0.1	18	0	25	0.2
経常利益			275	4.3		271	4.1	3		619	4.6
特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		5			5				8		
2 賞与引当金戻入益		29									
3 固定資産売却益	1	1			6				6		
4 投資有価証券償還益		2									
5 投資有価証券売却益		15							16		
6 積立保険償還差益			54	0.8		12	0.2	41	13	45	0.3

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		増減金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
特別損失									
1 固定資産売却損	2	0		0			0		
2 固定資産除却損	3	0		44			48		
3 投資有価証券消却損							6		
4 投資有価証券評価損		23		66			87		
5 投資有価証券売却損		1							
6 会員権消却損							1		
7 会員権評価損		0					9		
8 貸倒引当金繰入額		1	27	111	1.7	83	40	195	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			302	173	2.6	128		469	3.5
法人税、住民税 及ひ事業税		142		153			334		
法人税等調整額		6	135	81	1.2	54	111	222	1.7
少数株主利益			9	9	0.1	0		16	0.1
中間(当期)純利益			156	82	1.3	73		229	1.7

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)		増減金額 (百万円)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)			金額(百万円)	
連結剰余金期首残高					7,421	7,421		7,421
連結剰余金減少高								
1 配当金				27			54	
2 役員賞与				18	45	45	18	72
中間(当期)純利益					82	82		229
連結剰余金中間 期末(期末)残高					7,458	7,458		7,577
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			1,333			1,333		
資本剰余金増加高								
資本剰余金減少高								
資本剰余金中間期末残高			1,333			1,333		
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			7,577			7,577		
利益剰余金増加高								
1 中間純利益		156	156			156		
利益剰余金減少高								
1 配当金		27						
2 役員賞与		19	46			46		
利益剰余金中間期末残高			7,687			7,687		

(注) 役員賞与は、取締役賞与金であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		302	173	128	469
2 減価償却費		218	213	5	467
3 有形固定資産売却益		1	6	5	6
4 有形固定資産除却損		0	44	44	48
5 有価証券売却益		8	0	7	16
6 有価証券消却損					6
7 有価証券評価損		23	66	42	87
8 積立保険償還差益					13
9 会員権消却損					1
10 会員権評価損		0		0	9
11 投資事業組合持分損		18	8	10	21
12 貸倒引当金の増減額		0	1	2	35
13 賞与引当金の増減額		33	18	52	4
14 退職給付引当金の増減額		4	7	2	3
15 役員退職慰労引当金の 増加額		1	4	3	6
16 受取利息及び受取配当金		13	10	3	18
17 支払利息		0	1	0	1
18 売上債権の減少額		274	280	6	439
19 たな卸資産の増減額		5	38	44	8
20 仕入債務の減少額		631	8	623	385
21 その他の流動資産の 増減額		132	16	115	0
22 その他の流動負債の 増減額		4	84	88	51
23 その他の固定負債の 減少額		10		10	
24 役員賞与の支払額		21	20	1	20
小計		2	631	629	1,092
25 利息及び配当金の受取額		13	10	3	18
26 利息の支払額		0	0	0	1
27 法人税等の支払額		212	16	196	137
営業活動による キャッシュ・フロー		197	624	821	972

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入 による支出		1	1	0	2
2 定期預金の払い戻し による収入		1	1	0	11
3 有価証券の取得 による支出		450		450	
4 有価証券の売却 による収入		451	53	398	121
5 有形固定資産の 取得による支出		206	151	54	397
6 有形固定資産の 売却による収入		3	10	6	10
7 無形固定資産の 取得による支出		0	14	13	14
8 投資有価証券の 取得による支出		216	31	184	133
9 投資有価証券の 売却による収入		212	0	211	140
10 貸付けによる支出		10	8	1	14
11 貸付金の回収による収入		7	3	3	11
12 その他投資の減少額		28	16	12	37
投資活動による キャッシュ・フロー		238	154	83	229
財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入による収入		150		150	50
2 短期借入金の返済 による支出		150	90	60	180
3 長期借入金の返済 による支出		16	16		32
4 自己株式取得による支出		330		330	
5 親会社による配当金の 支払額		27	27		54
6 少数株主への配当金の 支払額		0	0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		374	133	241	216
現金及び現金同等物の 増減額		809	336	1,146	526
現金及び現金同等物の 期首残高		2,726	2,200	526	2,200
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,916	2,537	620	2,726

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)エス・ピー・シー コープ印刷(株) (有)こづつみ倶楽部 関興産(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (追加情報) その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、その他有価証券評価差額金16百万円、繰延税金負債11百万円及び少数株主持分0百万円が計上されております。	a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (追加情報) その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、従来の方によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金9百万円が計上されたほか、有価証券2百万円、投資有価証券13百万円、投資その他の資産「その他」0百万円、繰延税金負債6百万円が増加し、少数株主持分0百万円が減少しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>b たな卸資産 商品 洋紙 総平均法による原価法 出版物 個別法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>a 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>b たな卸資産 商品 洋紙 同左 出版物 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>	<p>b たな卸資産 商品 洋紙 同左 出版物 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

追加情報

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 0百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 0百万円</p> <p>有価証券 1百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>未払金 0百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 0百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 0百万円</p> <p>投資有価証券 1百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>未払金 0百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 0百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 0百万円</p> <p>投資有価証券 2百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>未払金 0百万円</p>
	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 87百万円</p> <p>支払手形 128百万円</p> <p>その他(設備関係支払手形) 0百万円</p>	<p>2 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 118百万円</p> <p>支払手形 94百万円</p> <p>その他(設備関係支払手形) 51百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1百万円であります。 2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具0百万円であります。 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 0百万円	1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具6百万円であります。 2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具0百万円であります。 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 43百万円 工具器具及び備品 1百万円 計 44百万円	1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具6百万円であります。 2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具0百万円であります。 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 45百万円 工具器具及び備品 3百万円 計 48百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,790百万円 有価証券勘定 409百万円 計 2,200百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 281百万円 株式及び償還期間が3か月を超える債券等 1百万円 現金及び現金同等物 1,916百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,074百万円 有価証券勘定 830百万円 計 2,904百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 290百万円 株式及び償還期間が3か月を超える債券等 77百万円 現金及び現金同等物 2,537百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,384百万円 有価証券勘定 633百万円 計 3,017百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 281百万円 株式及び償還期間が3か月を超える債券等 10百万円 現金及び現金同等物 2,726百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6 百万円</td> <td>4 百万円</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>105 百万円</td> <td>65 百万円</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112 百万円</td> <td>69 百万円</td> <td>42 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	6 百万円	4 百万円	2 百万円	工具器具及び備品	105 百万円	65 百万円	40 百万円	合計	112 百万円	69 百万円	42 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10 百万円</td> <td>7 百万円</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>126 百万円</td> <td>61 百万円</td> <td>65 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137 百万円</td> <td>68 百万円</td> <td>68 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	10 百万円	7 百万円	3 百万円	工具器具及び備品	126 百万円	61 百万円	65 百万円	合計	137 百万円	68 百万円	68 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6 百万円</td> <td>3 百万円</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>105 百万円</td> <td>53 百万円</td> <td>52 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112 百万円</td> <td>57 百万円</td> <td>54 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	6 百万円	3 百万円	2 百万円	工具器具及び備品	105 百万円	53 百万円	52 百万円	合計	112 百万円	57 百万円	54 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	6 百万円	4 百万円	2 百万円																																															
工具器具及び備品	105 百万円	65 百万円	40 百万円																																															
合計	112 百万円	69 百万円	42 百万円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	10 百万円	7 百万円	3 百万円																																															
工具器具及び備品	126 百万円	61 百万円	65 百万円																																															
合計	137 百万円	68 百万円	68 百万円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	6 百万円	3 百万円	2 百万円																																															
工具器具及び備品	105 百万円	53 百万円	52 百万円																																															
合計	112 百万円	57 百万円	54 百万円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	21百万円	1年超	21百万円	合計	42百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	25百万円	1年超	42百万円	合計	68百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	22百万円	1年超	31百万円	合計	54百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23百万円																		
1年以内	21百万円																																																	
1年超	21百万円																																																	
合計	42百万円																																																	
支払リース料	11百万円																																																	
減価償却費相当額	11百万円																																																	
1年以内	25百万円																																																	
1年超	42百万円																																																	
合計	68百万円																																																	
支払リース料	14百万円																																																	
減価償却費相当額	14百万円																																																	
1年以内	22百万円																																																	
1年超	31百万円																																																	
合計	54百万円																																																	
支払リース料	23百万円																																																	
減価償却費相当額	23百万円																																																	

5. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	印刷 関連事業 (百万円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (百万円)	出版・ 広告代理 関連事業 (百万円)	美術館 関連事業 (百万円)	カタログ 販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,102	1,157	798	5	1,401	6,465		6,465
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	248	573	27			849	(849)	
計	3,351	1,731	825	5	1,401	7,314	(849)	6,465
営業費用	3,196	1,682	771	21	1,373	7,045	(849)	6,195
営業利益又は 営業損失()	155	48	53	15	27	269	0	270

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	印刷 関連事業 (百万円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (百万円)	出版・ 広告代理 関連事業 (百万円)	美術館 関連事業 (百万円)	カタログ 販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,264	1,317	833	5	1,282	6,703		6,703
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	237	602	43			883	(883)	
計	3,502	1,920	877	5	1,282	7,586	(883)	6,703
営業費用	3,383	1,872	794	22	1,262	7,334	(883)	6,450
営業利益又は 営業損失()	118	47	82	17	20	252	0	252

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	印刷 関連事業 (百万円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (百万円)	出版・ 広告代理 関連事業 (百万円)	美術館 関連事業 (百万円)	カタログ 販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,713	2,476	1,691	9	2,623	13,513		13,513
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	506	1,207	74		0	1,788	(1,788)	
計	7,220	3,683	1,766	9	2,623	15,302	(1,788)	13,513
営業費用	6,860	3,623	1,607	40	2,579	14,710	(1,787)	12,922
営業利益又は 営業損失()	360	59	159	30	43	591	(0)	590

- (注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。
- 2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

- 3 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	3,373	95.1
出版・広告代理関連事業(出版物)	101	90.8
合計	3,475	95.0

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	3,331	94.3
合計	3,331	94.3

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	3,102	95.0
洋紙・板紙販売関連事業	1,157	87.9
出版・広告代理関連事業	798	95.8
美術館関連事業	5	112.1
カタログ販売関連事業	1,401	109.3
合計	6,465	96.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	1	2	0
合計	1	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	557	601	43
債券			
社債	30	29	0
その他	625	567	57
合計	1,212	1,198	14

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	167
マネー・マネージメント・ファンド	397
中期国債ファンド	10
フリー・ファイナンシャル・ファンド	0
合計	574

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について23百万円減損処理を行っております。なお当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	1	2	0
合計	1	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	549	598	48
債券			
国債・地方債等	47	47	0
社債	130	153	23
その他	620	576	43
合計	1,347	1,375	28

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	160
マネー・マネージメント・ファンド	592
中期国債ファンド	60
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
合計	913

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について66百万円減損処理を行っております。なお当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2	2	0
合計	2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	468	531	62
債券	7	10	2
その他	508	514	5
小計	984	1,055	70
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	53	41	12
債券	30	28	1
その他	168	127	41
小計	252	197	55
合計	1,237	1,252	15

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
574	16	

4 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	155
マネー・マネージメント・ファンド	463
中期国債ファンド	60
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
合計	778

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等		2
社債	10	30
合計	10	32

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について87百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、
前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び
前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月27日

会社名 セキ株式会社

登録銘柄

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 関 啓三

問合せ先責任者 役職名 経営管理部 部長

氏名 藤原 武彦

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成14年11月27日

中間配当制度の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	4,791	(5.0)	191	(25.3)	203	(13.9)
13年9月中間期	5,041	(2.3)	152	(8.0)	178	(8.1)
14年3月期	10,202		398		436	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	108	(173.1)	24	55
13年9月中間期	39	(18.9)	8	79
14年3月期	148		32	91

(注)1. 期中平均株式数 14年9月中間期 4,408,531株 13年9月中間期 4,508,000株 14年3月期 4,508,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	6	00		
13年9月中間期	6	00		
14年3月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	11,170	9,123	81.7	2,135 96
13年9月中間期	12,612	9,324	73.9	2,068 53
14年3月期	12,271	9,400	76.6	2,085 32

(注)1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 4,271,600株 13年9月中間期 4,508,000株 14年3月期 4,508,000株
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 236,400株 13年9月中間期 -株 14年3月期 -株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	10,000	480	229	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円76銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料4ページをご参照下さい。

9. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		増減金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	958		1,414		456	1,615	
2 受取手形	3	1,154		1,483		329	1,331	
3 売掛金		1,400		1,422		21	1,394	
4 有価証券		384		787		403	610	
5 たな卸資産		551		594		43	540	
6 繰延税金資産		55		36		18	61	
7 その他		143		19		123	12	
貸倒引当金		8		14		5	14	
流動資産合計		4,639	41.5	5,745	45.6	1,105	5,553	45.3
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		898		957		58	926	
(2) 機械及び装置		1,397		1,454		56	1,517	
(3) 工具器具及び備品		1,001		996		5	990	
(4) 土地		1,207		1,207			1,207	
(5) その他		31		26		4	23	
有形固定資産合計		4,536	40.6	4,641	36.8	105	4,664	38.0
2 無形固定資産		19	0.2	26	0.2	6	22	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,322		1,420		97	1,361	
(2) その他		765		860		95	782	
貸倒引当金		113		81		31	112	
投資その他の 資産合計		1,974	17.7	2,198	17.4	224	2,030	16.5
固定資産合計		6,530	58.5	6,866	54.4	336	6,717	54.7
資産合計		11,170	100.0	12,612	100.0	1,441	12,271	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		増減金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1	3	481		1,534		1,052	977		
2	2	760		677		83	796		
3		28		72		44	32		
4		113		105		8	163		
5		97		98		0	102		
6	3,4	149		294		144	336		
流動負債合計			1,631	14.6	2,782	22.1	1,151	2,408	19.6
固定負債									
1				28		28	12		
2		61		115		54	92		
3		119		120		0	114		
4		233		230		3	232		
5		0		10		10	10		
固定負債合計			414	3.7	504	4.0	89	462	3.8
負債合計			2,046	18.3	3,287	26.1	1,240	2,870	23.4
(資本の部)									
資本金									
資本金			1,201	10.8	1,201	9.5	1,201	1,201	9.8
資本準備金			1,333	11.9	1,333	10.6	1,333	1,333	10.9
利益準備金					245	1.9	245	245	2.0
その他の剰余金									
1				6,435		6,435	6,435		
2				92		92	174		
その他の剰余金 合計				6,527	51.8	6,527	6,609	53.8	
その他有価証券 評価差額金				16	0.1	16	10	0.1	
資本金			1,201	10.8		1,201			
資本剰余金									
1		1,333				1,333			
資本剰余金合計			1,333	11.9		1,333			
利益剰余金									
1		245				245			
2		6,518				6,518			
3		161				161			
利益剰余金合計			6,925	62.0		6,925			
その他有価証券 評価差額金			5	0.0		5			
自己株式			330	3.0		330			
資本合計			9,123	81.7	9,324	73.9	200	9,400	76.6
負債・資本合計			11,170	100.0	12,612	100.0	1,441	12,271	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		増減金額 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		4,791	100.0	5,041	100.0	250	10,202	100.0	
売上原価	5	3,808	79.5	4,043	80.2	234	8,133	79.7	
売上総利益		982	20.5	998	19.8	15	2,069	20.3	
販売費及び一般管理費	5	791	16.5	845	16.8	53	1,670	16.4	
営業利益		191	4.0	152	3.0	38	398	3.9	
営業外収益	1	40	0.8	36	0.7	4	62	0.6	
営業外費用	2	28	0.6	10	0.2	18	24	0.2	
経常利益		203	4.2	178	3.5	24	436	4.3	
特別利益	3	25	0.5	12	0.3	12	45	0.4	
特別損失	4	27	0.5	111	2.2	83	191	1.9	
税引前中間(当期) 純利益		201	4.2	80	1.6	121	290	2.8	
法人税、住民税 及び事業税		107		99			245		
法人税等調整額		14	93	59	40	52	102	142	1.4
中間(当期)純利益		108	2.3	39	0.8	68	148	1.4	
前期繰越利益		53		52		0	52		
中間配当金							27		
中間(当期) 未処分利益		161		92		68	174		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(追加情報) その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、その他有価証券評価差額金16百万円及び繰延税金負債11百万円が計上されております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(追加情報) その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金10百万円が計上されたほか、有価証券2百万円、投資有価証券14百万円、投資その他の資産「その他」0百万円、繰延税金負債7百万円がそれぞれ増加しております。</p>
(2) たな卸資産	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 板紙 総平均法による原価法</p> <p>その他 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 板紙 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>商品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 板紙 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。	同左	同左
(2) 無形固定資産	ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3) 長期前払費用	均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左	同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

項目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,688百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,292百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,496百万円
2 担保に供している資産 定期預金 0百万円 上記に対する債務 買掛金 0百万円	2 担保に供している資産 定期預金 0百万円 上記に対する債務 買掛金 0百万円	2 担保に供している資産 定期預金 0百万円 上記に対する債務 買掛金 0百万円
	3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が中間会計期末残高に含まれております。 受取手形 84百万円 支払手形 128百万円 その他(設備関係支払手形) 0百万円	3 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は、金融機関の休日であったため事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 117百万円 支払手形 94百万円 その他(設備関係支払手形) 51百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 9百万円 有価証券利息 6百万円 受取事務管理料 5百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 9百万円 保険金収入 8百万円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 12百万円 受取事務管理料 9百万円 保険金収入 8百万円
2 営業外費用の主要項目 投資事業組合 持分損 18百万円 有価証券償還損 8百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円 投資事業組合 持分損 8百万円	2 営業外費用の主要項目 投資事業組合 持分損 21百万円 支払利息 1百万円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 15百万円 貸倒引当金 5百万円 戻入益	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 6百万円 貸倒引当金 6百万円 戻入益	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 16百万円 積立保険金 償還差益 13百万円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 23百万円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 66百万円 機械及び 装置除却損 43百万円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 87百万円 固定資産除却損 46百万円 貸倒引当金 繰入額 40百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 199百万円 無形固定資産 3百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 193百万円 無形固定資産 3百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 426百万円 無形固定資産 7百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>59 百万円</td> <td>43 百万円</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6 百万円</td> <td>4 百万円</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66 百万円</td> <td>47 百万円</td> <td>18 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	59 百万円	43 百万円	16 百万円	その他	6 百万円	4 百万円	2 百万円	合計	66 百万円	47 百万円	18 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80 百万円</td> <td>49 百万円</td> <td>31 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10 百万円</td> <td>7 百万円</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91 百万円</td> <td>56 百万円</td> <td>34 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	80 百万円	49 百万円	31 百万円	その他	10 百万円	7 百万円	3 百万円	合計	91 百万円	56 百万円	34 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6 百万円</td> <td>3 百万円</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>59 百万円</td> <td>36 百万円</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66 百万円</td> <td>40 百万円</td> <td>25 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輛運搬具	6 百万円	3 百万円	2 百万円	工具器具及び備品	59 百万円	36 百万円	22 百万円	合計	66 百万円	40 百万円	25 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具及び備品	59 百万円	43 百万円	16 百万円																																															
その他	6 百万円	4 百万円	2 百万円																																															
合計	66 百万円	47 百万円	18 百万円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具及び備品	80 百万円	49 百万円	31 百万円																																															
その他	10 百万円	7 百万円	3 百万円																																															
合計	91 百万円	56 百万円	34 百万円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
車輛運搬具	6 百万円	3 百万円	2 百万円																																															
工具器具及び備品	59 百万円	36 百万円	22 百万円																																															
合計	66 百万円	40 百万円	25 百万円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	12百万円	1年超	5百万円	計	18百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	16百万円	1年超	18百万円	計	34百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	13百万円	1年超	12百万円	計	25百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円																		
1年以内	12百万円																																																	
1年超	5百万円																																																	
計	18百万円																																																	
支払リース料	7百万円																																																	
減価償却費相当額	7百万円																																																	
1年以内	16百万円																																																	
1年超	18百万円																																																	
計	34百万円																																																	
支払リース料	9百万円																																																	
減価償却費相当額	9百万円																																																	
1年以内	13百万円																																																	
1年超	12百万円																																																	
計	25百万円																																																	
支払リース料	13百万円																																																	
減価償却費相当額	13百万円																																																	

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。